

平成 28 年度事業計画

基本方針

平成28年度においては、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」など、「平成28年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。物価については、経済の好循環の進展により、需給が引き締まっていく中で上昇し、デフレ脱却に向け更なる前進が見込まれます。

本県では、H28年度は「長崎県総合計画 チャレンジ2020」の初年度で、厳しい財政状況の中、選択と集中により、県勢の発展に必要な施策に予算の重点化を図りつつ、県民が住みなれた地域で、将来に向けて夢や希望を持って暮らせる「人・産業・地域が輝くたくましい長崎県づくり」の実現に向けて、全力をあげて取り組む基本方針であり、これに対応するIT産業に関連した県・市の取組みに期待しております。

このような中、本年度も「一般社団法人」としての趣旨に従い自主運営・管理の下、非営利法人として会員や県内事業者の皆様のお役にたてることを第一に、先進的なテーマへの取組みを交えながら運営していきます。

なお、協会の加盟する全国地域情報産業団体連合会(ANIA)の平成 29 年度長崎大会開催に向け、会員の皆様とともに準備を進めて参りますので、一層のご協力をお願い致します。

本年度も、定款 第 4 条 事業に関してその目的を達成するため、次の事業を行います。

- (1) 情報産業の振興に関する事業
- (2) 情報産業に関する技術の研究開発事業
- (3) 情報産業の経営基盤の確立整備に関する事業
- (4) 情報産業に関する国内交流事業及び国際交流事業
- (5) 情報産業に関する研修教育事業
- (6) 情報化に関する調査及び啓蒙普及事業
- (7) 官公庁、団体その他の関係機関との連携協調及び建議
- (8) 情報産業を支援する補助金・助成金に関する調査及び啓蒙普及事業
- (9) その他本協会の目的を達成するための必要な事業

これらの定款に照らし従来からの継続事業も勘案し、今年の基本方針の概要は下記の通りです。

0. 平成 29 年度 ANIA 長崎大会への体制確立と準備
1. 皆様に役立つ情報を配信する情報提供事業
2. 会員のニーズにマッチした研修事業の継続と強化
3. 研修事業の車の両輪として、助成金の利活用の普及と拡大
4. JISA、ANIA 等の関連団体との交流と連携事業の展開
5. IPA・FISA と連携した「i コンピテンシ ディクショナリ・ワークショップ(中小企業向け IT スキル標準)」の継続開催
6. 県・市・県内団体と連携した ICT 化を推進する地域連携事業の展開
7. 国県市とタイアップした事業の展開
8. 協会会員間コラボ事業の発展
9. 得意技術や製品、管理手法などを通して協業化を図る「わが社の一押し」の継続
10. スマートフォンやタブレット端末等を利用した技術への取組み
11. クラウド化への対応
12. ビッグデータ・IoT・セキュリティ技術への対応 など

本年度も、新しい試みとアイデアで協会が益々発展して行きます事を念願致しています。

一般社団法人 長崎県情報産業協会
会長 平 敏 孝

1. 情報調査収集・情報提供・地域高度情報化のための連携事業の推進【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を推進している。

これらの実現のためには、ICT化に関わる政府をはじめ地方公共団体、および産学の出組みの情報を一早く収集し、皆様の役に立つ情報を広く提供して、有効に活用する環境を構築する。

その収集・周知の一環として、地域や国内外の情報サービス産業に関わる情報を HP・メールにより提供し、協会および会員企業等がキャッチアップして繁栄を目指して活動する。更に、自治体、各種団体等と連携・協力しながら、地域の ICT 化の取り組みや施策の提案等を行う。

(1)長崎県・県内市町村・諸団体・大学等との連携

1)長崎県総務部関連

国の進める「地域創生」に関連する地域 IT 化推進に係る事業に重点に置いた展開を図る。

2)長崎県産業労働部関連

県企業振興・技術支援課の「ITを活用した産業競争力強化支援事業」への取組み。

地場企業の ICT 化に対する問題解決には、その課題を経営者とともに明らかにすること、また経営者の課題解決方針を引き出すことで、現場への対応がより明確となる。この為の、ヒアリング調査、専門家としてのアドバイス等に積極的に参加する。

3)公益財団法人長崎県産業振興財団との連携

4)地域の大学・高等専門学校との連携

5)長崎県中小企業団体中央会との連携

6)県・長崎工業会との ICT 化推進地域連携

(2)長崎県IT融合化推進協議会(ES-nagasaki)等コミュニティ支援と活性化

(3)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)及び傘下団体との連携

(4)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)との連携

(5)IT コーディネータ協会との連携

(6)IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)との連携

(7)政府施策の研究と事業展開

1)経済産業省関連(九州経済産業局)

地元企業間連携(コラボ)による国家プロジェクト推進

(例)次世代エネルギー技術実証事業等

2)総務省関連(九州総合通信局)

3)厚生労働省関連(長崎労働局)

2. 交流事業【交流委員会】

国内外関係団体との情報交換や交流を通じて、それぞれの地域における情報化や情報サービス産業の状況を把握する。また、上部団体(ANIA、JISA)、他団体、産学官との交流によって、協会運営に役立てる。また、「産学官交流会」・「ビジネスコラボ会」・「わが社の一押し」を開催して、会員の保有する技術力・営業力をお互いに把握するとともに、親睦・交流を深め信頼関係を深め、協業(コラボレーション)して新ビジネスの開拓・製品開発によって、地域社会の発展に寄与する。

また、海外との交流によって、相互に技術・製品等を活用して、地域企業の発展に寄与する。

(1)NISA 行事による交流

1)新年度 産学官交流会(6月)開催

2)新春 産学官交流会(1月)開催

3)「ビジネスコラボ会」(2か月に1度)開催 : 偶数月の理事会(役員会)の後に実施

4)「我が社の一押し」(2~4回/年)開催

(2)他団体との交流

1)一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)

i)総会・地区大会への参加・交流

ii)JISA 地域高度化事業・地域連携事業

2)一般社団法人全国地域情報産業団体連合会(ANIA)

- i) ANIA 全国大会(平成 28 年度 秋田大会)及び総会、事務局長会議への参加
- ii) JISA、ANIA からの情報を HP へ掲載とメールでの配信
- iii) ANIA の地域団体との交流
- iv) アンケート・調査事業
- v) 地域ニーズの国の施策への反映

3) 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)との交流

4) 長崎県中小企業団体中央会

5) 公益財団法人長崎県産業振興財団

6) 独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)

7) 情報産業労働組合連合会との連携

8) 他県情報産業協会との交流(特に、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県等)

(3) 行政(国・県・市)との交流

1) 経済産業省、九州経済産業局

2) 総務省、九州総合通信局

3) 長崎県 産業労働部(産業技術課・産業人材課)、総務部情報政策課

4) 長崎市 商工部

5) 長崎県工業技術センター

(4) 大学との交流

1) 県内大学(長崎大・県立大・総合科学大)・佐世保高専との交流

3. 研修事業 【研修・技術委員会】

(1) NISA 独自研修

地元における就業者研修の唯一体系だった研修機関(解散した(株)長崎県ソフトウェアセンターの代替機関)として、長崎県産業労働部のご支援により、平成 20 年度に開始した。IT 技術者研修育成のための就業者研修機関の役割を果たし、皆様のニーズを収集し今後の技術動向も踏まえながら、地元事業の発展に貢献している。

また、これらの研修が安価に受講できるようにキャリア形成促進助成金を活用して頂くために、事務局が支援する。キャリア形成促進助成金制度変更(20 時間以上、1 人当たり 3 コース/年)に対応した研修計画とし、年間受講希望者数から予想すると、H28 年度は厳しい状況になるので、受講者増となるよう努力する。

【H28 年度 研修概要とスケジュール (26 講座)】 (カリキュラム等詳細は、NISA HPに掲載)

	講座名	概要	日数	定員	開講予定日
技 術 系	ネットワークとセキュリティの基礎	ネットワークの基礎的な用語(IP アドレス、デフォルトゲートウェイ、ルータなど)や技術(Ethernet、IP、TCP、DNS など)を体系的に幅広く学習して、ネットワーク上のデータ(パケット)の流れを把握。さらに、コンピュータのネットワーク情報を理解し、設定方法を実機演習で確認。また、ネットワークと関連の深いセキュリティについて学習。	3	16	H28/5/ 18・19・20
	統計学を用いたデータ分析 ～SE 業務におけるデータ統計解析～ (New)	中・高校生レベルの数学を前提知識としてデータ(数値)の見方、考え方、捉え方である統計解析(データ分析)の基礎を学習。講義では、極力数学的なことは必要最小限に留め、IT 関連業務の実作業で使用できる統計解析手法を紹介。本コースで学んだ統計解析の知識を活用して、品質分析(バグの収束判断やレビュー時間と品質の相関関係)、開発規模の推定、新しく取り入れたツールや手法の有用性の検定などが行えるようになる。	3	16	H28/6/ 8・9・10
	プロジェクトマネジメントの技法	プロジェクトを円滑に進めるために必要な各種マネジメント手法や技法の中で、特に重要な「プロジェクト選定」「WBS 作成」「スケジュール作成」「コスト見積もり」「EVM」「品質管理」「チーム育成」「リスクマネジメント」などについて学習。また、理論だけでなく、プロジェクトマネジメントの手法や技法を体得するために、実践的な演習を増多く実施。	3	16	H28/6/ 15・16・17
	データベース設計ワークショップ ～概念設計、論理設計、物理設計～	データベース設計に必要な知識・手法を、講義と演習によって学習。前半では、要素技術として ER 図の書き方、正規化の概念を学び、概念設計から物理設計までの個々のタスクの大まかな流れを机上演習を通して学習。後半はデータベース設計を行う上で必要となる技術を、演習によって学習。	3	16	H28/6/ 29・30、7/1
	ネットワークの基礎技術と運用管理 (New)	ネットワーク技術の基礎からネットワークシステムを管理するために必要な知識と、運用管理に必要な情報をドキュメントとして整理し、運用の日々の作業を体系的に学習。実際にマシンを使いパケットの流れを通して学	3	16	H28/7/ 6・7・8

		び、ネットワークトラブルにも対処できる知識を習得。			
パフォーマンスを上げる SQL チューニング		パフォーマンスチューニングで特に SQL を中心に学習。SQL を既に利用しているエンジニアの方が、さらに深く SQL を効率的にかつ効果的に利用できるよう学習。	3	16	H28/7/13・14・15
業務分析設計概説～システム開発における要件定義のまとめ方～		情報システム開発における要件定義のうち、業務要件定義を中心に作業手順や主な成果物を講義と演習で学習。情報システム開発における要件には大きく、経営要件、業務要件、システム要件がある。業務要件を明確に定義するには、その前提となる経営要件を確認し、後続するシステム要件との関係についても理解しておく必要がある。それぞれの関係や重要性、作業手順、主な成果物などについて学習。	3	16	H28/7/20・21・22
IT 技術者のための「論理的」に「伝える」意思疎通の技法 (New)		IT 人材に必要な論理的に考えるスキル、口頭表現のスキル、文章作成のスキル等を理論と実践を通じて習得。ドキュメンテーションコンテスト、プレゼンテーションコンテスト等を実施し、講師および他者等からのフィードバックにより、自己のコミュニケーションの特性が把握できるようになる。	3	16	H28/7/27・28・29
HTML5/CSS3～マルチデバイス対応～レスポンシブ Web デザイン制作		HTML5/CSS3 をベースに 1 ソース(1つの HTML ファイル)ですべてのデバイス(スマートフォン・タブレット・PC)向けのページ)マルチデバイス対応であるレスポンシブ Web デザインの設計方法、制作方法を習得。HTML5/CSS3 基礎～基本コーディング～テスト方法までを習得。HTML5/CSS3/JavaScript を使って作成するハイブリッドアプリの生成についての基礎知識を習得。	3	16	H28/8/31・9/1・2
IT 技術者必須のサーバ技術 3 日で学ぶ Linux のしくみ(初級)		CentOS を使って、Linux サーバで重要なファイルシステム、シェル、ネットワーク管理、ユーザ管理、パーッケージ管理を学習し、Web サーバの構築まで行う。1. Linux の基礎知識、2. Linux の基本操作、3. ファイルとディレクトリ、4. シェルとコマンド、5. ネットワークの利用、6. ユーザ管理、7. パッケージ管理、8. システムの管理	3	16	H28/9/7・8・9
システム企画・運用管理者のためのプロセス改善の実践～受け身から攻めの運用管理へ～ (New)		システム運用管理の国際標準フレームワークである ITIL をベースに運用管理の具体的なベストプラクティス(最善の手法)を学習。ITIL を活用により、現行の運用管理の改善ポイントが見える。IT サービスマネジメント(運用管理)の導入と運用プロセス改善手法を講義と身近な問題ケースを取り扱った複数の演習を交えながら実践的に学習。	3	16	H28/10/5・6・27
オブジェクト指向の本質に基づいたアプリケーション設計～品質、コスト、改修を意識した設計～ (New)		、オブジェクト指向の本質を理解し、コードを記述する前の設計に焦点を当て、正しいオブジェクト指向設計とは何かを習得。本コースの受講によって、正しいオブジェクト指向設計を習得し、同じコードを記述させないテクニック、部品化のノウハウ、メンテナンスしやすいアプリケーション構造を設計できるようになる。	3	16	H28/10/12・13・14
ネットワークトラブルの原因分析技術～パケットキャプチャリングとトラフィック解析～		TCP/IP プロトコルのヘッダフォーマットについて学習し、Wireshark(キャプチャツール)を利用したパケットキャプチャリング技術を習得し、キャプチャリングした情報を解析し各プロトコルのシーケンスを学習。またネットワークトラブルにおける原因調査を Wireshark でパケットキャプチャリングした情報を解析する。	3	16	H28/10/19・20・21
開発者のための必須のセキュリティ技術		セキュリティに関する基礎技術をデモンストレーションと演習により学習。CompTIA の Security+ の試験範囲をある程度カバーしているので、資格取得が可能。	3	16	H28/10/28・29・30
サイバー攻撃におけるインシデント対応～疑似環境を用いた解析～		サイバー攻撃を受けた場合のインシデント対応方法を学習。はじめに水飲み場攻撃や標的型メール攻撃などのサイバー攻撃手法を学び、疑似的な攻撃を行う。そのうえで攻撃を受けた環境を用いて、データの保全や解析を行い、侵入経路や被害状況を究明する手順を学習する。	3	16	H28/11/9・10・11
開発者のための必須のクラウド技術 (New)		クラウドおよびクラウドに関連する基礎知識を学習し、クラウドの全体を理解。CompTIA の Cloud+ の試験範囲をある程度カバーしているので、資格取得が可能。	3	16	H28/11/16・17・18
Windows Server 2012 システム管理 (Active Directory の管理を含む)		Windows Server 2012 のシステム管理の基本(基本設定、各追加機能の環境設定、Active Directory の導入、管理など)機能の中で、ワークグループ環境で実現できる機能を中心に、講義と演習によって学習。演習では、インストール直後に行う、コンピュータ名や IP などの基本設定から、ファイルサーバなどで必要なアクセス許可の設定、DFS の構築、バックアップ、Active Directory の構築やオブジェクトの管理、グループポリシーでの制御からバックアップまでを体験。	3	16	H28/11/30・12/1・2
IT 技術者必須のサーバ技術 3 日で学ぶ Linux のしくみ(中級) (New)		CentOS を使って、Linux サーバで重要なファイルシステム、シェル、ネットワーク管理、ユーザ管理、パーッケージ管理を学習し、Web サーバの構築まで行う。1. Linux の基礎知識、2. Linux の基本操作、3. ファイルとディレクトリ、4. シェルとコマンド、5. ネットワークの利用、6. ユーザ管理、7. パッケージ管理、8. システムの管理	3	16	H28/12/7・8・19
プログラム開発におけるレビュー・テスト技術の定石		プログラムの構造設計・開発工程において、プログラムの品質を確保するためのレビューとテスト技術について、基本的な技術(レビューの進め方、テスト項目の抽出など)を学習。講義で基本的知識を学び、個人演習、グループワークで実際にレビューし、テスト項目を洗い出す実践的なスキルを修得。	3	16	H29/1/18・19・20
Web 標準技術を用いたアプリケーション開発～WebSocket、REST によるサーバ連携～ (New)		Web 標準技術(HTML5、CSS、JavaScript)を使用した Web アプリケーションを開発する方法を講義と実習によって学習。実習では、HTML5 の WebSocket や JavaScript ライブラリ(jQuery など)を使用してサーバサイドの REST API と連携をする Web アプリケーションを作成。	3	16	H29/2/1・2・3
IT 技術者のための「論		IT 人材に必要な不可欠な論理的に考えるスキル、口頭表現のスキル、文章	3	16	H28/8/

理的」に「伝える」意思疎通の技法 (New)	作成のスキル等を理論と実践を通じて習得。ドキュメンテーションコンテスト、プレゼンテーションコンテスト等を実施し、講師および他者等からのフィードバックにより、自己のコミュニケーションの特性が把握できるようになる。			27・28・29
信頼される SE に求められる問題解決スキル	プロジェクトマネジメントの手法などをベースに、問題の定義・分類、問題解決プロセス、問題の予防項目を学習。演習では、失敗プロジェクトを基にしたケーススタディを行う。学習内容の定着化と困難な問題に取り組む姿勢を養うことにより、SE として現場で必要とされる問題解決スキルの向上を図る。	3	16	H28/8/ 3・4・5
リーダーシップ力養成研修 ～部下のやる気と協力を引き出し、Win-Winの関係を築く！～	選択理論心理学をベースに「人のモチベーションと行動のメカニズム」を理解し、上質な部下育成のための効果的なマネジメント手法を学習。同時に、手法に偏らず、人間として魅力のある、メンバーから信頼されるリーダーへと自ら変わることにより、より良い人間関係の職場をつくり、部下のやる気と協力を引き出すことによって、組織力の向上を図る。	3	16	H28/8/ 17・18・19
IT 技術者のための「誤解なく伝わる」文章化の技法	IT 人材に必要な不可欠な文書表現、文章作成のスキル等を、理論と実践を通じて習得。日本語は難しく、使い方を誤ると社会人としての品を落としてしまう。本講座では、誤解なく、わかりやすく、伝わる文章の作成を個人演習、グループ演習にて実施し、他者からのフィードバックにより「文書化の技法」を習得。	2	16	H28/8/ 23・24
心理学に基づいたプロジェクトメンバーの管理・育成法	近年、IT 業界では精神疾患で長期休養する人材が出ていることから、プロジェクトリーダーはメンバーの健康状態やストレス、不安要素を察知したり、取り除いたりして健康な状態で働いてもらわねばならない。本コースでは、様々な心理学の要素・理論を利用して、プロジェクトメンバーのモチベーションを高めたり、上手く叱責したり、不安やストレスを軽減したりすることを講義とロールプレイングで学習。	3	16	H28/9/14・ 15・16
IT 技術者に必要な論理思考力強化のためのロジカル・ライティング&ロジカル・シンキング習得 (New)	論理的な思考「ロジカル・シンキング」とそれに伴う論理的な文書(わかりやすい文書)を書く「ロジカル・ライティング」を身に付け、上司やチーム、顧客などに対して、コミュニケーションをとることができることを目標とする。 1. 論理的な分析や組み立てができる。 2. 論理的な構成で文書化ができる。 3. 誰にでも分かり易い文書を書くことができる。	3	16	H29/2/8・ 9・10

(2) 提携研修

(株)エンベックスエデュケーションとの提携研修として、新人研修事業(オープン系 JAVA 研修)の実施

(3) 地域 IT 高度情報技術者育成研修(JISA 助成金による受講料の低減を図る)

(4) 他団体・大学等主催の研修・セミナー紹介

(5) IPA「i コンピテンシ ディクショナリ ワークショップ(iCD-WS)(中小企業向け IT スキル標準)」の実施

4. 講演・セミナー事業【企画委員会】

政府をはじめ地方公共団体では、地域情報化に向けて、広く産業界および一般利用者への情報サービスの向上や業務システムの最適・最新化を図るため、情報通信技術(ICT)化を強く推進している。また、産業界では、クラウド・IoT 技術の展開が急速に進みつつあり、これらの技術の共有が急務である。

これらの実現のためには、ICT 化に関わる政府をはじめ地方自治体、産学及び団体が取組んでいる施策に関する情報について、産学官で知見を深め、共有することが重要である。

そこで、その情報化に関する啓蒙普及の一環として、産学官の各当該専門家を招聘し情報提供、習得に関する講演会を下記の通り開催する。

- 1) 開催 : 2~6回/年(6月、9月、11月、1月、その他)
- 2) 案内方法 : 県、市、大学、各種団体等、会員にチラシ配付、メール配信、およびNISAのHPに掲載
- 3) 対象 : 会員および非会員(行政職員、大学職員、および各種団体職員、その他聴講希望者)
- 4) 参加人数 : 30~100名

(1) 経営講演会(JISA・IPA)

(2) 長崎県 IT 融合化推進協議会(ES-Nagasaki)による講演会・セミナー

(3) 他団体・メーカ等との連携による講演会・セミナー

- 1) (財)長崎県産業振興財団
- 2) 長崎県中小企業団体中央会
- 3) 長崎工業会(長崎 ICT 化推進連絡会メンバー)
- 4) JISA(情報サービス産業協会)
- 5) IPA((独)情報処理推進機構)のセキュリティ、スキル標準(i コンピテンシディクショナリ:iCD)セミナー等の開催
- 6) ハイパーネットワーク社会研究所

5. 組織力強化策【県南拡大委員会】【県北拡大委員会】

全国的に、組織の維持が難しくなっている傾向にある。そこで「拡大委員会」の指揮のもと、役員及び会員一同が一丸となって、会員拡大に努める。

(1) 会員の維持さらに拡大し、相互交流によって、会員へのサービス向上を図る。

- 1) H18 年度に名称を長崎県情報サービス産業協会から長崎県情報産業協会と変更
サービス産業ばかりでなく、情報を取り扱う産業へ働きかけ、会員増強を図り、広告・通信・プロバイダー・放送・印刷・新聞・ハードウェア・半導体企業等へ拡げ、交流の拡大によって、会員へのサービス向上を図る。
- 2) 入会金3万円を今年も免除とし、入会を促す。
- 3) 全般的に企業の経営環境が厳しい状況であるので、会費の値上げを避ける。
他県に比べ当協会の会費収入は低い状況であるが、会費の値上げを極力避けるため、会員増強・経費節減・独自事業の開拓等に努める。また、NISA で自治体等と協力して、運営費を補完できる事業を発掘する。
- 4) NISA 紹介パンフレットおよび NISA ニュースによる協会活動の PR
- 5) 委員会への一般会員の参加と活動の活性化

(2) 独自事業の開拓・・・研修事業に積極的に取組み、協会運営体制の整備確立を図る。

(3) ANIA 理事会(会長が ANIA の理事)・事務局長会議の情報を有効に活用し、協会活動・運営に役立てるとともにその情報を提供して、地域の情報化に貢献する。

(4) 国や自治体の支援策(補助金等)情報提供

6. 企画・調査・研究【企画委員会】【交流委員会】

(1) 行政施策の調査と地域内でのコラボレーションによる新ビジネス・製品の開発を促進

(2) オープンソースシステムに関する調査・研究

LINUX、JAVA、Android、Ruby 等

(3) 首都圏・関西・福岡等での IT ビジネスマッチングを他協会と共同事業として実施

(4) 厚労省・長崎労働局との関係構築と助成事業の支援

(5) IT 健康保険と加入促進

政府管掌より、掛け金が安くなるメリットあり。

(6) ジェトロ RIT 事業の研究会で検討する。

海外(中国・インド・ベトナム・シンガポール等)との交流のための予備調査

(7) 業界、地域への補助金を研究して、有効に使って、協会を強化する。

(8) 長崎県 ICT 化推進連絡会議(県・長崎工業会・NISA)の活動推進

(9) クラウド化への取組み

7. 助成金受給支援事業の推進【総務広報委員会】

人財こそがIT業界における重要な経営資源であると認識され、多くの企業がその育成に取り組んでいる。各企業の研修に対しては、国、自治体がそれぞれの補助金・助成金の制度がある。それらの制度を紹介・説明し、企業の便宜・効率化を図るため、各制度への認定申請の手続き業務および補助金・助成金支給申請業務を支援し、地域企業の人材育成がより拡充することに寄与する。

(1) キャリア形成促進助成事業(新制度による「政策課題対応型訓練、一般型訓練を主として)

ポスト「人材高度化能力開発事業」として、雇用・能力開発機構の支援による研修に取組み、円滑かつ合理的な事業の推進を図る。なお、制度変更内容が判明次第、連絡する。

- 1) 実施計画届の作成に対する支援(Nisa研修内容の記入、電子様式の作成)
- 2) 支給申請書作成に対する支援(計算式付の電子様式の作成)
- 3) 長崎労働局との折衝と申請企業への情報伝達等
- 4) 事業内職業能力開発計画作成に対する支援

- 5) 長崎県職業能力開発センターとの連携
- 6) 協会運営費に当てるために、事務費として助成額の 10%を徴収(実習併用型は 1%)

8. 地域小中高専門校との情報モラル・セキュリティ啓蒙活動

IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」へ会長賞(地域賞)の選定、表彰状授与

9. 会議・委員会等

- (1) 原則として月 1 回の理事会(役員会)を開催し、事業運営等について審議する。
メールや書信による審議の場合は、理事全員の賛成が必要になる。(定款 第 36 条)
- (2) 下記委員会により委員長による積極的な事業展開と一般会員も参加した事業展開を行う。

1) 企画委員会: 会長所掌、委員長: 平理事

[任務・所掌]

- i) 各委員会の調整・統括
- ii) 各種事業・調査の企画・提案・実施
- iii) 講演会・セミナー等のテーマ・講師についての企画・提案・実施
- iv) 行政への要望の企画・提案・実施
- v) 地域連携事業、業界の振興に関する事業
- vi) ビジネスチャンスの拡大
- vii) 中期計画立案・フォロー

【H28 年度】(平委員長)

- i) 事業方針
 - ① 定例会(2 か月に1回)を開催し、意見の収集と討議を行う。
 - ② 地域連携事業の具体的推進に絞り活動する。
- ii) 事業計画
 - ① 講演会・セミナー
業界の振興に役立つ講演会・セミナーの企画を行う。
 - ② 地域連携組織の具体化
県産業振興財団、金融機関との連携具体化
- iii) 長崎工業会との連携推進
 - ① 県事業の「IT を活用した産業競争力支援事業」に継続参加
協会参加企業による「生産管理システム」の中小企業向けの検討。
- iv) IPA の i コンピテンシ ディクショナリ ワークショップの第 3 回目の開催。
- v) H29 年 ANIA 全国大会長崎開催の準備

2) 総務広報委員会: 佐藤副会長所掌、委員長: 梁瀬理事

[任務・所掌]

- i) 総務等に関する事項
- ii) 事務局との連携による本協会運営に関わる事業
(総会の運営・議事録作成、各委員会配属希望調査の実施等)
- iii) 広報活動、
 - ① Home Page の管理
 - ② 会報誌「NISA ニュース」(4 回/年) 発行
 - ③ 協会広報の企画・実施(パンフレット、リーフレット、広告 等)
 - ④ 会員拡大のためのツール検討と実行
- iv) 協会運営に関する経理面からの検討
 - ① 資金繰り計画
 - ② 経費削減策検討
 - ③ 年会費の検討
 - ④ 他協会の実態調査
 - ⑤ 各委員会への提言
 - ⑥ 新公益会計 H20 年版施行(PCA V12)システムの移行完了し、運営の支援

【H28年度】(梁瀬委員長)

i) 事業方針

委員会メンバーの相互理解と協力の機会をつくり、会の活動を分かりやすく会員及び地域の方々に伝える。

また、事務局との連携により会の運営が円滑に行われるよう活動する。

ii) 事業計画

①ホームページの運営

②会報誌「NISA ニュース」(4回/年)の発行

NISA NEWS については、旬な話題を幅広く掲載する。

③各種事業の記録

④IPA「ひろげよう情報モラル セキュリティ コンクール」を後援し、会長賞で表彰する。

⑤H29年 ANIA 全国大会長崎開催の準備

3) 研修技術委員会： 佐藤副会長所掌、委員長：佐藤副会長

【任務・所掌】

i) 研修ニーズの調査・研修科目の設定

ii) 研修に関する補助金の発掘、受給提案・企画・実行

iii) 研修事業による事務局体制強化の企画提案・実施

iv) 技術に関する事項

【H28年度】(佐藤委員長)

i) 基本方針

①H20～27年度の8カ年の研修事業は 堅実成長を遂げた。H28年度もNISA 事業の柱として更なる充実を図る。

②これらの実績・経験をもとに、発展的な展開を図り、地場情報サービス産業の活性化に寄与する。

ii) 事業計画

技術研修委員会は下記を基本として 事業を推進する。

①H28年度研修事業の推進（受講者定員確保、受講者 200名以上の達成）

②JISA 研修事業の立案・推進

③H29年度研修事業の計画立案

iii) 研修ニーズの調査・研修科目の設定

①H28年度の研修計画はすでに確定し、会員にそのパンフレットも配布済みである。

②H28年度研修においても受講者 200名以上を目標とする。

③H29年度の研修計画は下記スケジュールで実施する。

項目	H28 8月	H28 9月	H28 10月	H28 11月	H28 12月	H29 1月	H29 2月	H29 3月
研修項目検討								
アンケート調査	←→							
研修項目決定			←→					
研修委託先折衝				←→				
研修費・日程決定				←→				
研修パンフ作成					←→			
研修パンフ配布						←→		

▲(配布)

4) 拡大委員会

【任務・所掌】 浜本副会長

i) 会員拡大(新規会員獲得)・協会組織の強化等に関する事項

ii) 会員脱会の防止

iii) 会員に対するサービス活動の充実

会員拡大は、協会活動の基本であるので、県南拡大委員会と県北拡大委員会を設置して、積極的に展開する。マスメディア、携帯電話キャリア等にもアプローチし、メーカー等の特別賛助会員も増やしていく。

4-1) 県南拡大委員会 : 長崎市とその隣接地域、諫早市とその隣接地域、島原半島

- 委員長:濱口理事
4-2) 県北拡大委員会 :大村市以北
委員長:小原理事

【H28 年度】(濱口委員長、小原委員長)

- i) 基本方針
 - ① 会員の維持・拡大は協会活動の基本であるので、協会活動のあらゆる場で、新規会員確保を目指す。また、脱会防止に向けて協会全体で取り組む。
- ii) 事業計画
 - ① 月例の理事会及びビジネスコラボ会で、新規会員の情報交換を行い新規会員の獲得に取り組む。
 - ② 今年度目標:6社(上期3社、下期3社)
- iii) 実施計画
 - ① 四半期毎に役員会で必ず議題として取り上げ、推進状況、入会希望会社情報の報告し、情報を共有して、勧誘等を具体的に実施する。
 - ② ポスター・リーフレットを新会員、脱退会員について最新情報の更新をする。

5) 交流委員会 : 浜本副会長所掌、委員長:須藤理事

【任務・所掌】 協会内外との交流等に関する事項

- i) 会員相互の親睦と交流
- ii) ビジネス交流の促進 :
ビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施 (ビジネス紹介の機会提供)
- iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
- iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
- v) 海外との交流 → インド・ベトナム IT 企業視察
- vi) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
- vii) ANIA, JISAとの交流

【H28 年度】(須藤委員長)

本年度も、交流委員会では、会員相互の親睦交流を事業の中心に活動して参ります。会員の協力を得ながら魅力ある交流を目指し、相互研鑽の場や自由闊達に議論する雰囲気づくり、会員相互の懇親・交流の場づくり等に努めます。会員同士が交流を深め本当の仲間となることが、自企業の発展・地域の発展になると考え、当委員会での一翼を担っていく。

- i) 会員相互の親睦と交流
会員同士が交流を深められるよう双方の間に立って事をとりもつ。
- ii) ビジネス交流の促進
2月に1回のビジネスコラボレーション「ビジネスコラボ会」の企画・実施を行ない会員間でのビジネスの紹介や交流の機会を提供する。
- iii) 会員間の情報交流の一環として「我が社の一押し」企画・実施
通常総会、新春賀詞交歓会等にて、会員の商品紹介や技術発表の場を提供する。
- iv) 他県の情報産業団体や全国規模の関連団体との交流
県内、県外問わず、関連団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- v) 異業種、他地域団体との交流(産学官交流を含む)
県内、県外問わず、異業種、他地域団体との有益な情報交流の機会がある場合は、会員に参加機会を提供する。
- vi) ANIA, JISAとの交流
平成28年9月15日(木)・16日(金)開催の第37回全情連大会(ANIA 秋田大会)への参加を募る。
- vii) 海外との交流⇒IT 企業視察
- viii) H29年 ANIA 全国大会長崎開催の準備